産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る情報公開項目

(1) 会社情報

社名	株式会社 石井建材店								
所在地	事務所 和歌山県有田市港町793-24								
	事業場 和歌山県有田市港町793-24								
法人設立	平成7年1月20日								
資本金	1,000万円								
代表者	5井 沖彦								
役員	代表取締役 石井 沖彦 (平成22年12月1日就任)								
	取締役 榎 美穂子 (平成21年2月2日就任)								
	取締役 石井 早苗 (平成21年6月6日就任)								
	取締役 石井 美佳子(平成25年2月14日就任)								
	監査役 浜﨑 隆子 (平成25年2月6日就任)								
	※令和6年10月4日現在								
事業の概要	産業廃棄物の収集運搬 (積替保管含む)・処分業 (中間処理)								
沿革	昭和30年 1月 1日 個人企業として石井建材店を創業する								
	昭和54年 1月11日 和歌山県産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	昭和58年 7月12日 和歌山市産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成 7年 1月20日 株式会社石井建材店に組織変更								
	平成 7年12月26日 大阪府産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成 8年 1月18日 堺市産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成13年10月 9日 和歌山県産業廃棄物収集運搬業積替保管許可取得								
	平成14年 9月30日 大阪市産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成16年 5月10日 和歌山県産業廃棄物処分業許可取得								
	平成18年 9月 1日 エコアクション21認証・登録取得								
	平成23年 3月29日 奈良県産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成25年 8月27日 和歌山県より優良産業廃棄物処理業者に認定され								
	ました。								
	平成26年 8月14日 兵庫県産業廃棄物収集運搬業許可取得								
	平成28年 4月28日 奈良県より優良産業廃棄物処理業者に認定され								
	ました。								

(2) 許可の内容

1) 事業計画の概要

和歌山県 産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含む)

和歌山県 産業廃棄物中間処理業 (選別)

大阪府 産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含まない)

奈良県 産業廃棄物収集運搬業(積替えを含まない)

兵庫県 産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含まない)

2) 産業廃棄物処理業の許可証の写し

①収集運搬業 (和歌山県)

許可番号 第03014034152号

産業廃棄物収集運搬業許可証

住 所 和歌山県有田市港町793番地の24

名 称 株式会社石井建材店

代表取締役 石井 沖彦

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを証する。

和歌山県知事 岸 本 周 耳

許可の年月日

令和 6年11月11日

許可の有効年月日

令和13年10月29日

複写無効

1. 事業の範囲

取扱産業廃棄物の種類

- 1) 汚泥
- 2) 廃油
- 3) 廃プラスチック類
- 4) 紙くず
- 5) 木くず

- 6) 繊維くず
- 7) ゴムくず
- 8) 金属くず
- 9) ガラスくず
- 10) がれき類

水銀使用製品産業廃棄物を含む。

取扱産業廃棄物のうち、水銀含有ばいじん等が含まれるもの

1)

取扱産業廃棄物のうち、石綿含有産業廃棄物が含まれるもの

1) 3) 9) 10)

積替え又は保管を含む。

- 2. 積替え又は保管を行う施設
 - (1) 所在地 和歌山県有田市港町字葭原793番地24
 - (2) 面 積 28.0㎡
 - (3) 産業廃棄物の種類 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10)
 - (4) 水銀使用製品産業廃棄物を含む。
 - (5) 水銀含有ばいじん等が含まれるもの なし
 - (6) 石綿含有産業廃棄物が含まれるもの 3) 9) 10)
 - (7) 保管上限 10.0 m
 - (8) 積み上げることができる高さ 屋内保管又は容器保管のため適用なし。
- 3. 許可の条件

積替え・保管施設において、産業廃棄物を簡単な手選別により選別する以外の行為(破砕・圧縮等)を行わないこと。

4. 許可の更新又は変更の状況

平成 7年10月30日 新規許可平成25年 8月21日 優良確認

平成22年10月30日 更新許可

4IIE

平成29年10月30日 更新許可・優良認定

- 5. 積替え許可の有無(和歌山市区域) 無
- 6. 規則第9条の2第8項の規定による許可証の提出の有無

様式第九号 (第十条の六関係)

許可番号第03024034152号

産業廃棄物処分業許可証

住 所 和歌山県有田市港町793番地の24

名 称 株式会社石井建材店 代表取締役 石井 沖彦

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた者であることを証する。

和歌山県知事 岸 本 周

許可の年月日 令和 5月 7月 5日

許可の有効年月日 令和12年 5月17日

1. 事業の範囲

事業の区分 中間処理

処分の方法 選別

取扱産業廃棄物の種類

- ① 廃プラスチック類
- ② 紙くず
- ③ 木くず
- ④ 繊維くず
- (5) ゴムくず
- ⑥ 金属くず
- ⑦ ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

以上8種類(石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等 を除く。)

2. 事業の用に供するすべての施設

施 設 の 種 類 選別施設

駐 機 場 所 和歌山県有田市港町793-24、793-25、793-26、793-104

設置年月日 平成16年3月1日

処 理 能 力 180m3/日(8h)1基

3. 許可の条件

なし

4. 許可の更新又は変更の状況

平成21年 6月24日 更新許可

平成 1 6 年 5 月 1 8 日 新規許可 平成 2 5 年 8 月 2 1 日 優良確認

平成28年 7月 1日 更新許可·優良認定

5. 規則第10条の4第7項の規定による許可証の提出の有無 無

③収集運搬業 (大阪府)



許可番号 第02700034152号

産業廃棄物収集運搬業許可証

住 所 和歌山県有田市港町793番地の24

氏 名 株式会社石井建材店 代表取締役 石井 沖彦

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを証する。

大阪府知事 吉村 洋文

許可の年月日

令和 2 年12月26日

許可の有効年月日

令和 7 年12月25日

複写無效

1. 事業の範囲

事業の区分: 積替え・保管を含まない

産業廃棄物の種類

- 1 汚泥
- 2 廃プラスチック類
- 3 紙くず
- 4 木くず
- 5 繊維くず
- 6 ゴムくず
- 7 金属くず
- 8 ガラスくず
- 9 がれき類
- 石綿含有産業廃棄物を含む

水銀使用製品産業廃棄物を含む 水銀含有ばいじん等を除く 以上9種類

2. 許可の条件

なし

3. 許可の更新又は変更の状況

平成 7 年12月26日 当初許可令和 3 年 1 月 8 日 更新許可

4. 府内の政令市による積替え許可の有無

200

5. 規則第9条の2第8項の規定による許可証の提出の有無

以下余白

許可番号 第 02900034152 号

産業廃棄物収集運搬業許可証

THE PARTY OF THE P

住 所 和歌山県有田市港町793番地の24

氏 名 株式会社石井建材店 代表取締役 石井 沖彦

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを証する。

奈良県知事 山 下

許可の年月日 令和 5年 3月29日

許可の有効年月日 令和10年 3月28日

複写無効

1. 事業の範囲

事業の区分:積替え保管を含まない

取り扱う産業廃棄物の種類

汚泥(水銀含有ばいじん等を除く)、廃プラスチック類(石綿含有産業廃棄物を含む)、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず等(石綿含有産業廃棄物を含む)、工作物の新築・改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物(石綿含有産業廃棄物を含む)

※水銀使用製品産業廃棄物を含む 以上9種類

2. 積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとの積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ

該当なし

3. 許可の条件

該当なし

4. 許可の更新または変更の状況

平成23年 3月29日 新規許可、 平成28年 3月29日 更新許可、 令和 5年 3月29日 更新許可

- 5. 積替え許可の有無 無
- 6. 規則第9条の2第8項の規定による許可証の提出の有無



許可番号 第 02803034152 号

産業廃棄物収集運搬業許可証

所 和歌山県有田市港町793番地の24 住

氏 名 株式会社石井建材店 代表取締役 石井 沖彦

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを証する。

兵庫県知事

齋藤

許可の年月日 令和6年8月14日

許可の有効年月日 令和11年8月13日 兀

1. 事業の範囲

事業の区分:収集運搬業(積替え・保管を含まない)

取扱産業廃棄物の種類

- 1. 汚泥 (水銀含有ばいじん等を除き、石綿含有産業廃棄物を含む。)
- 2. 廃プラスチック類 (石綿含有産業廃棄物を含む)
- 3. 紙くず4. 木くず
- 5. 繊維くず
- 6. ゴムくず
- 7. 金属くず
- 8. ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず (石綿含有産業廃棄物を含む)
- 9. がれき類(石綿含有産業廃棄物を含む)

以上 9 種類

上記については、水銀使用製品産業廃棄物を含む。

2. 許可の条件

当該産業廃棄物の運搬先については排出事業者の指示に従い、運搬先の受入条件を遵守すること。

3. 許可の更新又は変更の状況 平成26年8月14日 新規許可 令和元年8月14日 更新許可 令和6年8月14日 更新許可

4. 積替え許可の有無

5. 規則第9条の2第8項の規定による許可証の提出の有無

無

(3) 施設及び処理の概要

1) 収集運搬業

運搬施設の種類、数量

	車両形式	積載量	車体寸法 全長×幅×高さ(mm)	保有台数
1	3 t コンテナ車	3,000kg	$4,350 \times 1,690 \times 1,980$	1台
2	4 t コンテナ車	3,800kg	$5,990 \times 2,220 \times 2,450$	1台
3	4 t コンテナ車	3,800kg	$5,960 \times 2,210 \times 2,450$	1台
4	4 t コンテナ車	$3,600 \mathrm{kg}$	$6,130 \times 2,200 \times 2,430$	1台
5	8 t コンテナ車	8,400kg	$6,190 \times 2,270 \times 2,530$	1台
6	8 t コンテナ車	8,400kg	$6,140 \times 2,270 \times 2,540$	1台
7	3.5 t クレーン付トラック	$3,500 \mathrm{kg}$	$6,140 \times 2,170 \times 2,730$	1台
8	4 t クレーン付トラック	$3,950 \mathrm{kg}$	$6,200 \times 2,200 \times 2,820$	1台
9	5 t ツカミ付トラック	$5,200 \mathrm{kg}$	$8,540 \times 2,370 \times 3,570$	1台

低公害車の導入状況

運搬車の排ガスレベル	台数(割合)
全保有台数	9 (100.0%)
平成12年基準適合/排出ガス PM85%低減ディーゼル車☆☆☆☆	2 (22.2%)
平成17年基準適合/PM10%低減重量車☆	2 (22.2%)
平成21年規制適合車	1 (11.1%)
平成22年規制適合車	1 (11.1%)
平成22年規制適合/排出ガス 10%低減車☆	2 (22.2%)
平成28年規制適合車	1 (11.1%)

※令和7年10月4日現在

収集運搬車両環境保全対策

運搬中の荷くずれによる廃棄物の飛散を防ぐため、シートを掛けロープで固定する。

積替保管施設ごとの所在地、面積、保管する産業廃棄物の種類、保管上限量

所在地	和歌山県有田市港町 793-24
面積	28.0m2
	1.廃棄物の種類
	①廃プラスチック類②紙くず③木くず④繊維くず⑤ゴムくず
 積替え保管を行う	⑥金属くず⑦ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず⑧がれき類
産業廃棄物の種類	2.水銀使用製品産業廃棄物を含む
性未/光米初り性類	3.水銀含有ばいじん等含まれるもの なし
	4.石綿含有産業廃棄物が含まれるもの ① ⑦ ⑧
積替えのための保管上限	10.0m3
備考	

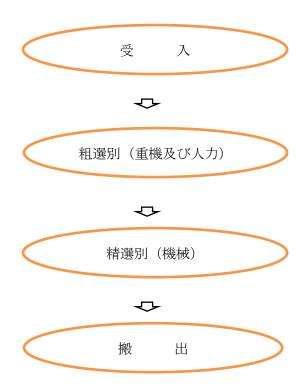
2) 処分業

処理施設の設置場所、設置年月日、施設の種類、産業廃棄物の種類、

処理能力、処理方式、構造・施設の概要

設置場所	和歌山県有田市港町 793-24、793-25、793-26、793-104				
設置年月日	平成 16 年 3 月 1 日				
施設の種類	選別施設				
	①廃プラスチック類				
文类标态地。众往览	②紙くず				
	③木くず				
	④繊維くず				
産業廃棄物の種類	⑤ゴムくず				
	⑥金属くず				
	⑦ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず				
	⑧がれき類				
処理能力	180m3/日(8h)1基				
処理方式	中間処理				
構造・施設の概要	選別ライン				

(4) 事業場の処理工程図



※令和7年10月4日現在

(5) 最終処分までの処理工程

2024年度

・産業廃棄物の種類ごとの最終処分が終了するまでの一連の処理の工程

搬出量 成分率 (t) (%)			搬出量 (t)	成分率 (%)
廃プラ 864 10	\Rightarrow	A社 安定型埋立処分	0	0
		B社 安定型埋立処分	847	98
		C社 焼却·発電利用	9	1
		D社 売却(原料利用)	9	1
木くず 1,804 22	\Rightarrow	C社 焼却·発電利用	18	1
		I社 破砕・燃料チップ製造	1,714	95
		J社 売却(チップ材)	72	4
紙くず 348 4	\Rightarrow	C社 焼却·発電利用	3	1
		E社 破砕·減容固化	278	80
		F社 売却(製紙原料)	66	19
繊維くず 16 0	_>	C社 焼却·発電利用	16	100
がれき類 3,072 37	=>	A社 安定型埋立処分	2,458	80
		B社 安定型埋立処分	246	8
		H社 破砕・RC製造)	369	12
	_^			
ガラス陶磁器 くず 943 11	\Rightarrow	A社 安定型埋立処分	660	70
		B社 安定型埋立処分	123	13
		G社 売却(改良材)	160	17
	_			
金属くず 1,284 15	\Rightarrow	K社 切断·製鋼原料	1,284	100
	_			
コマく4。 0 0	└ >	B社 安定型埋立処分	0	100

・前々月の末日における当該産業廃棄物の保管量

受入量(t)		保管量(t)		持出量(t)
8,331	=	100	+	8,231

最終処分までの処理工程

2023年度

・産業廃棄物の種類ごとの最終処分が終了するまでの一連の処理の工程

搬出量 成分率 (t) (%)			搬出量 (t)	成分率 (%)
廃プラ 801 11	\Rightarrow	A社 安定型埋立処分	0	0
		B社 安定型埋立処分	785	98
		C社 焼却·発電利用	8	1
		D社 売却(原料利用)	8	1
	_			
木くず 1,494 21	\Rightarrow	C社 焼却・発電利用	15	1
		I社 破砕・燃料チップ製造	1,419	95
		J社 売却(チップ材)	60	4
	_			
紙くず 296 4	\Rightarrow	C社 焼却·発電利用	3	1
		E社 破砕·減容固化	237	80
		F社 売却(製紙原料)	56	19
	\sim			
繊維くず 10 0		C社 焼却·発電利用	10	100
121 121	$\overline{}$			ī
がれき類 2,356 33		A社 安定型埋立処分	1,885	80
		B社 安定型埋立処分	188	8
		H社 破砕・RC製造)	283	12
1° = = 66 TM DB / 1°	\Rightarrow			
ガラス陶磁器(ず 950 13		A社 安定型埋立処分	665	70
		B社 安定型埋立処分	124	13
		G社 売却(改良材)	162	17
△□ /-= 1,000 17	\Rightarrow	Let I be dil Amerika		
金属くず 1,238 17		K社 切断·製鋼原料	1,238	100
-* / / +* 0 0	ightharpoonup			
ゴムくず 0 0	~	B社 安定型埋立処分	0	100

・前々月の末日における当該産業廃棄物の保管量

受入量(t)		保管量(t)		持出量(t)
7,145	=	100	+	7,045

最終処分までの処理工程

2022年度

・産業廃棄物の種類ごとの最終処分が終了するまでの一連の処理の工程

	搬出量 成分率 (t) (%)			8	搬出量 (t)	成分率 (%)
廃プラ	626 6	\Rightarrow	A社	安定型埋立処分	0	0
			B社	安定型埋立処分	613	98
			C社	焼却·発電利用	6	1
			D社	売却(原料利用)	6	1
		_				
木くず	2,101 19	\Rightarrow	C社	焼却・発電利用	21	1
			I社	破砕・燃料チップ製造	1,996	95
			J社	売却(チップ材)	84	4
		_				
紙くず	527 5		C社	焼却・発電利用	5	1
			E社	破砕·減容固化	422	80
			F社	売却(製紙原料)	100	19
		_				
繊維くず	10 0	_>	C社	焼却・発電利用	10	100
		_				
がれき類	4,392 39		A社	安定型埋立処分	3,514	80
			B社	安定型埋立処分	351	8
			H社	破砕·RC製造)	527	12
		_	_			
ガラス陶磁器くず	2,352 21	\Rightarrow	A社	安定型埋立処分	1,646	70
			B社	安定型埋立処分	306	13
			G社	売却(改良材)	400	17
		_				
金属くず	1,224 11	_/	K社	切断·製鋼原料	1,224	100
		~				
ゴムくず	0 0		B社	安定型埋立処分	0	100

・前々月の末日における当該産業廃棄物の保管量

受入量(t)	受入量(t)			持出量(t)		
11,232	=	100	+	11,132		

処理の実績(収集運搬業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

(6)

	·												(単位:t)
	種類						2024	年度					
	TEAR	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各月の 受入量	廃プラ	57	80	80	73	77	57	72	69	53	61	61	124
又八里	木くず	156	117	118	156	157	171	224	141	160	97	142	165
	紙くず	38	23	23	15	30	15	23	30	45	38	30	38
	繊維くず	1	2	1	1	2	2	1	2	0	1	1	2
	がれき類	104	278	164	234	254	588	244	322	182	326	182	194
	ガラス陶磁器くず	65	121	78	151	140	82	89	47	47	32	62	29
	金属くず	87	127	119	103	95	103	111	103	135	103	72	126
	ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚泥	3	3	0	3	0	3	3	0	3	3	6	0
	廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	511	751	583	736	755	1021	767	714	625	661	556	678
	8tコンテナ車	51	75	58	74	75.5	102.1	76.7	71.4	62.5	66.1	55.6	67.8
運搬方 法ごとの	4tコンテナ車	256	376	292	368	378	511	384	357	313	331	278	339
運搬量	3tコンテナ車	41	60	47	59	60	82	61	57	50	53	44	54
	3tユニック車	102	150	117	147	151	204	153	143	125	132	111	136
	8tツカミ	61	90	70	88	91	123	92	86	75	79	67	81
	軽ダンプ車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	511	751	583	736	755	1,021	767	714	625	661	556	678

処理の実績(収集運搬業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

(単位:t) 2023年度 種類 4月 5月 7月 8月 6月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 各月の 受入量 廃プラ 木くず 紙くず 繊維くず がれき類 ガラス陶磁器くず 金属くず ゴムくず 汚泥 廃油 合計 8tコンテナ車 43.1 50.1 51.5 49.2 54.5 59.2 71.6 62.7 運搬方 法ごとの 4tコンテナ車 運搬量 3tコンテナ車 3tユニック車 8tツカミ 軽ダンプ車 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 合計

処理の実績(収集運搬業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

(単位:t) 2022年度 種類 6月 4月 8月 5月 7月 9月 10月 12月 1月 11月 2月 3月 各月の 廃プラ 受入量 木くず 紙くず 繊維くず がれき類 ガラス陶磁器くず 金属くず ゴムくず 汚泥 廃油 合計 8tコンテナ車 98.4 99.1 79.4 80.7 80.6 93.6 運搬方 法ごとの 4tコンテナ車 運搬量 3tコンテナ車 3tユニック車 8tツカミ 軽ダンプ車 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 合計 1,273 1,100 1,150

処理の実績(処分業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

(単位:t) 2024年度 持出 11月 12月 1月 2月 3月 先 5月 8月 9月 10月 6月 7月 処分方法 4月 処分後の 廃プラ A社 安定型埋立処分 産業廃棄 B社 安定型埋立処分 物の持出 C社 焼却·発電利用 先ごと及び 処分方法 D社 売却(原料利用) ごとの処分 小計 量 木くず C社 焼却·発電利用 破砕・燃料チップ製造 J社 売却(チップ材) 小計 ol 紙くず C社 焼却·発電利用 E社 破砕·減容固化 F社 売却(製紙原料) 小計 繊維くず C社 焼却·発電利用 小計 A社 安定型埋立処分 がれき類 B社 安定型埋立処分 H社 破砕・RC製造) 小計 A社 安定型埋立処分 ガラス陶磁器くず B社 安定型埋立処分 G社 売却(改良材) 小計 K社 切断·製鋼原料 金属くず 小計 B社 安定型埋立処分 ゴムくず ol ol ol 小計 1,018 合計

処理の実績(処分業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

(単位:t) 持出 2023年度 先 処分方法 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 処分後の 廃プラ A社 安定型埋立処分 産業廃棄 B社 安定型埋立処分 物の持出 C社 焼却·発電利用 先ごと及び 処分方法 D社 売却(原料利用) ol ol ごとの処分 小計 量 木くず C社 焼却·発電利用 I社 破砕・燃料チップ製造 J社 売却(チップ材) 小計 紙くず C社 焼却·発電利用 E社 破砕·減容固化 F社 売却(製紙原料) 小計 C社 焼却·発電利用 繊維くず ol 小計 がれき類 A社 安定型埋立処分 B社 安定型埋立処分 H社 破砕・RC製造) 小計 ガラス陶磁器くず A社 安定型埋立処分 B社 安定型埋立処分 G社 売却(改良材) 小計 金属くず K社 切断·製鋼原料 小計 ゴムくず B社 安定型埋立処分 小計 ol ol 合計

処理の実績(処分業務分)

直前3年間の産業廃棄物の種類ごとの処理の実績

		持出							2022	年度					(単位:t
		先	処分方法	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
処分後の 産業廃棄		A社	安定型埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0/1
勿の持出		B社	安定型埋立処分	71	23	74	48	37	53	52	63	41	56	52	
ごと及び		C社	焼却・発電利用	1	0	1	0	0	1	1	1	- 0	1	1	
分方法との処分		D社	売却(原料利用)	1	0	1	0	0	1	1	1	0	1	1	-
量			小計	72	23	76	49	38	54	53	64	42	57	53	
2000	木くず	C社	焼却・発電利用	1	1	2	2	2	3	2	2	1	2	1	
		I社	破砕・燃料チップ製造	141	133	192	185	157	245	205	181	129	148	126	15
		J社	売却(チップ材)	6	6	8	8	7	10	9	8	5	6	5	- 10
- 1			小計	148	140	202	195	165	258	216	191	136	156	133	16
- 1	紙くず	C社	焼却·発電利用	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
		E社	破砕・減容固化	36	24	42	36	30	42	30	36	36	36	36	3
		F社	売却(製紙原料)	9	6	· 10	9	7	10	7	9	9	9	9	
		\perp	小計	45	30	53	45	38	53	38	45	45	45	45	4
1	繊維くず	C社	焼却·発電利用	1	1	1	1	1	2	1	1	0	1	0	
		\perp	小計	1	1	1	1	1	2	1	1	0	1	0	
	がれき類	A社	安定型埋立処分	277	299	558	226	269	203	256	357	200	283	259	32
- 1		B社	安定型埋立処分	28	30	56	23	27	20	26	36	20	28	26	3
- 1		H社	破砕·RC製造)	42	45	84	34	40	30	38	54	30	42	39	4
-		\perp	小計	346	374	698	282	336	254	320	446	250	354	324	40
:	ガラス陶磁器くず		安定型埋立処分	59	89	99	128	210	208	229	214	143	68	97	10
		B社	安定型埋立処分	11	17	18	24	39	39	43	40	27	13	18	1
- 1		G社	売却(改良材)	14	22	24	31	51	50	56	52	35	16	23	2
-		+	小計	84	127	142	183	300	297	327	306	204	97	138	14
15	金属くず		切断·製鋼原料	84	77	93	132	102	69	137	93	109	93	109	120
-		1	小計	84	77	93	132	102	69	137	93	109	93	109	126
=	ゴムくず		安定型埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
-			小計	0	0	0	0	, 0	0	0	0	0	0	0	(
1	合計			780	772	1,265	887	980	987	1,092	1.146	786	803	802	932

(7) 処理施設の維持管理に関する記録

日時	維持管理実施項目
2005年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2005年 6月 17日	トロンメルスクリーン投入部ホッパー改造
2005年10月1日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2006年 3月 10日	風力選別機排出部改造
2006年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2006年 10月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2007年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2007年 10月 4日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2008年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2008年 10月 1日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2009年 4月 3日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2009年10月5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2010年 4月 7日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2010年 10月 3日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2011年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2011年 10月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2012年 4月 4日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2012年 10月 1日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2013年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2013年 10月 8日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2014年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2014年 11月 4日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2015年 4月 6日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2015年 11月 14日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2016年 4月 11日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2016年 11月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2017年 4月 8日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2017年 10月 3日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2018年 4月 14日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2018年 10月6日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2019年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2019年 10月 28日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2020年 1月 31日	選別コンベア修繕(エンドレス加工)
2020年 4月 3日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2020年 10月 10日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2021年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ

2021年 10月 8日	選別コンベアのベルト修繕、定期点検及びグリスアップ
2022年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2022年10月3日	選別コンベア修繕 (ヒューズ交換)、定期点検及びグリスアップ
2023年 4月 2日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2023年10月 5日	選別コンベア修繕 (ヒューズ交換)、定期点検及びグリスアップ
2024年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2024年10月 4日	選別コンベア修繕 (ヒューズ交換)、定期点検及びグリスアップ
2025年 4月 5日	選別コンベア定期点検及びグリスアップ
2025年10月 4日	選別コンベア修繕 (ヒューズ交換)、定期点検及びグリスアップ

(8) 熱回収施設の維持管理に関する記録

該当ありません

※令和7年10月4日現在

(9) 財務諸表

貸借対照表(2024年 令和6年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	57,132	流動負債	27,715
固定資産	21,752	固定負債	13,324
有形固定資産	10,262	負債合計	41,039
無形固定資産	0	株主資本	37,844
投資その他の資産	11,490	資本金	10,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	27,844
		利益準備金	600
		その他の利益準備金	27,244
		(うち当期純利益)	(1,398)
		純資産合計	37,844
資産の部合計	78,884	負債及び純資産合計	78,884

損益計算書(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日) (単位:千円)

科目	金額
営業利益	1,817
営業外利益	470
営業外費用	148
経常利益	2,139
特別利益	0
特別損失	165
税引前当期純利益	1,974
法人税、住民税及び事業税	576
当期純利益	1,398

株主資本等変動計算書(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

						単位:円
		利益	剰余金			純資産合計
資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	小···
	4-3 mm — htt 202	別途積立金	繰越利益剰余金			
10,000,000	600,000	4,000,000	21,846,198	26,446,198	36,446,198	36,446,198
			1,398,383	1,398,383	1,398,383	1,398,383
			1,398,383	1,398,383	1,398,383	1,398,383
10,000,000	600,000	4,000,000	23,244,581	27,844,581	37,844,581	37,844,581

1.重要な会計方針に関わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- *有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。
- *棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

*有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しています。

*無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

*リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

*消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。

2.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

188,782,325 円

当期の有形固定資産の減価償却費

5,263,821 円

3.株主資本変動計算書に関する注記

発行済株主の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株主の種類	前事業年度末の	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末の	
	株式数	株式数	株式数	株主数	
普通株式	200			200	

貸借対照表(2023年 令和5年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	59,361	流動負債	25,200
固定資産	20,612	固定負債	18,328
有形固定資産	9,896	負債合計	43,528
無形固定資産	0	株主資本	36,446
投資その他の資産	10,715	資本金	10,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,446
		利益準備金	600
		その他の利益準備金	25,846
		(うち当期純利益)	(1,215)
		純資産合計	36,446
資産の部合計	79,974	負債及び純資産合計	79,974

損益計算書(自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日) (単位:千円)

科目	金額
営業利益	1,446
営業外利益	141
営業外費用	196
経常利益	1,391
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	1,391
法人税、住民税及び事業税	176
当期純利益	1,215

株主資本等変動計算書(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

						単位:円	
		利益	剰余金			純資産合計	
資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	爬员注口印	
	1.3 mr — hu 375	別途積立金	繰越利益剰余金				
10,000,000	600,000	4,000,000	20,631,093	25,231,093	35,231,093	35,231,093	
			1,215,105	1,215,105	1,215,105	1,215,105	
			1,215,105	1,215,105	1,215,105	1,215,105	
10,000,000	600,000	4,000,000	21,846,198	26,446,198	36,446,198	36,446,198	

1.重要な会計方針に関わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- *有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。
- *棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

*有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しています。

*無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

*リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

*消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。

2.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

190,625,931 円

当期の有形固定資産の減価償却費

5,404,415 円

3.株主資本変動計算書に関する注記

発行済株主の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株主の種類	前事業年度末の	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末の	
	株式数	株式数	株式数	株主数	
普通株式	200			200	

貸借対照表(2022年 令和4年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	66,296	流動負債	30,714
固定資産	22,981	固定負債	23,332
有形固定資産	13,023	負債合計	54,046
無形固定資産	0	株主資本	35,231
投資その他の資産	9,957	資本金	10,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,231
		利益準備金	600
		その他の利益準備金	24,631
		(うち当期純利益)	(6,266)
		純資産合計	35,231
資産の部合計	89,277	負債及び純資産合計	89,277

損益計算書(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

		-	\Box	1
(単位	٠	千	ш	
\ 		- 1	ıJ	- /

科目	金額
営業利益	710
営業外利益	8,139
営業外費用	121
経常利益	8,727
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	8,727
法人税、住民税及び事業税	2,461
当期純利益	6,266

株主資本等変動計算書(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

						単位:円	
株主資本			純資産合計				
利益剰余金							
資本金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	小心风	
	1 3 III. — PRI 312	別途積立金	繰越利益剰余金				
10,000,000	600,000	4,000,000	14,364,480	18,964,480	28,964,480	28,964,480	
			6,266,613	6,266,613	6,266,613	6,266,613	
			6,266,613	6,266,613	6,266,613	6,266,613	
10,000,000	600,000	4,000,000	20,631,093	25,231,093	35,231,093	35,231,093	

1.重要な会計方針に関わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- *有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。
- *棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

*有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しています。

*無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

*リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

*消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。

2.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

186,597,164 円

当期の有形固定資産の減価償却費

8,484,204 円

3.株主資本変動計算書に関する注記

発行済株主の種類及び総数に関する事項

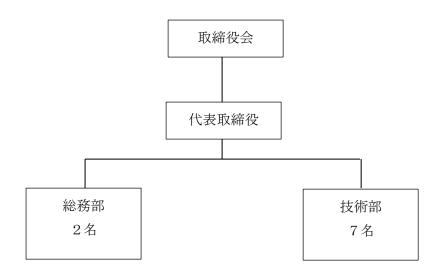
(単位:株)

株主の種類	前事業年度末の	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末の
	株式数	株式数	株式数	株主数
普通株式	200			200

(10)料金の提示方法

料金の提示方法	サンプル、排出工程等の確認後見積書による。		
料金表、料金算定式	処理料金	種類・量により、無料にてお見積いたします。	
	収集運搬料金	種類・量・距離により、無料にてお見積いたしま	
	す。		

(11) 組織体制



「職務分掌」

総務部

- ・財務・決算・資金運用に関すること
- ・その他これらに付随する業務
- ・処理委託契約書の作成及び管理に関すること
- ・マニフェストの記入・管理に関すること
- ・その他庶務事項に関すること
- ・既存顧客のフォロー・管理に関すること
- ・既存顧客からの注文に関すること
- ・新規顧客の開拓に関すること
- ・その他これらに付随する業務

技術部

- ・所有車両の管理に関すること
- ・所有車両の点検及び整備に関すること
- ・配車・運転手の手配に関すること
- ・その他これらに付随する業務
- ・中間処理施設の運営・管理に関すること
- ・その他これらに付随する業務

※令和7年10月4日現在

(12) 地域融和

事業の実施に関し、生活環境の保全上利害関係を有する者に対する事業場の公開の有無については、随時行っています。